

災害に係る住家の被害認定に関する検討会

1. 趣旨

内閣府では、過去の災害を踏まえ、数次にわたり災害に係る住家の被害認定基準運用指針(以下、「運用指針」という。)の見直し等を行ってきましたが、令和6年能登半島地震などにおいても、被害認定調査に関する課題が指摘されています。

本検討会では、被災した自治体において行われた被害認定調査に関して調査・分析を行い、運用指針等についての見直しの検討を行います。

2. 主な検討項目

- ・令和6年能登半島地震を踏まえた被害認定調査の適正化・迅速化等について

3. 委員

別紙のとおり。

4. 検討会の事務局

本検討会の事務局は、内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(被災者生活再建担当)室において行う。

5. 検討会、検討会資料及び議事要旨の公開について

- ・検討会は、非公開で開催する
- ・検討会資料は、原則として公表する(ただし、事務局がHPに掲載するまでは非公表)
- ・検討会后、議事要旨を公表する(ただし、事務局がHPに掲載するまでは非公表)

6. 検討会の開催予定

第1回検討会 (令和7年11月21日)	【議 題】 ・「災害に係る住家の被害認定に関する検討会」について ・昨年度の検討会における主な御意見を踏まえた見直しの方向性(案)について
第2回検討会 (令和8年1月9日)	【議 題】 ・災害に係る住家の被害認定基準運用指針の改定案(素案)について
第3回検討会 (令和8年2月13日)	【議 題】 ・災害に係る住家の被害認定基準運用指針の改定案のとりまとめ

※議論の進捗状況に応じ、第4回検討会(令和8年2月27日)を開催。